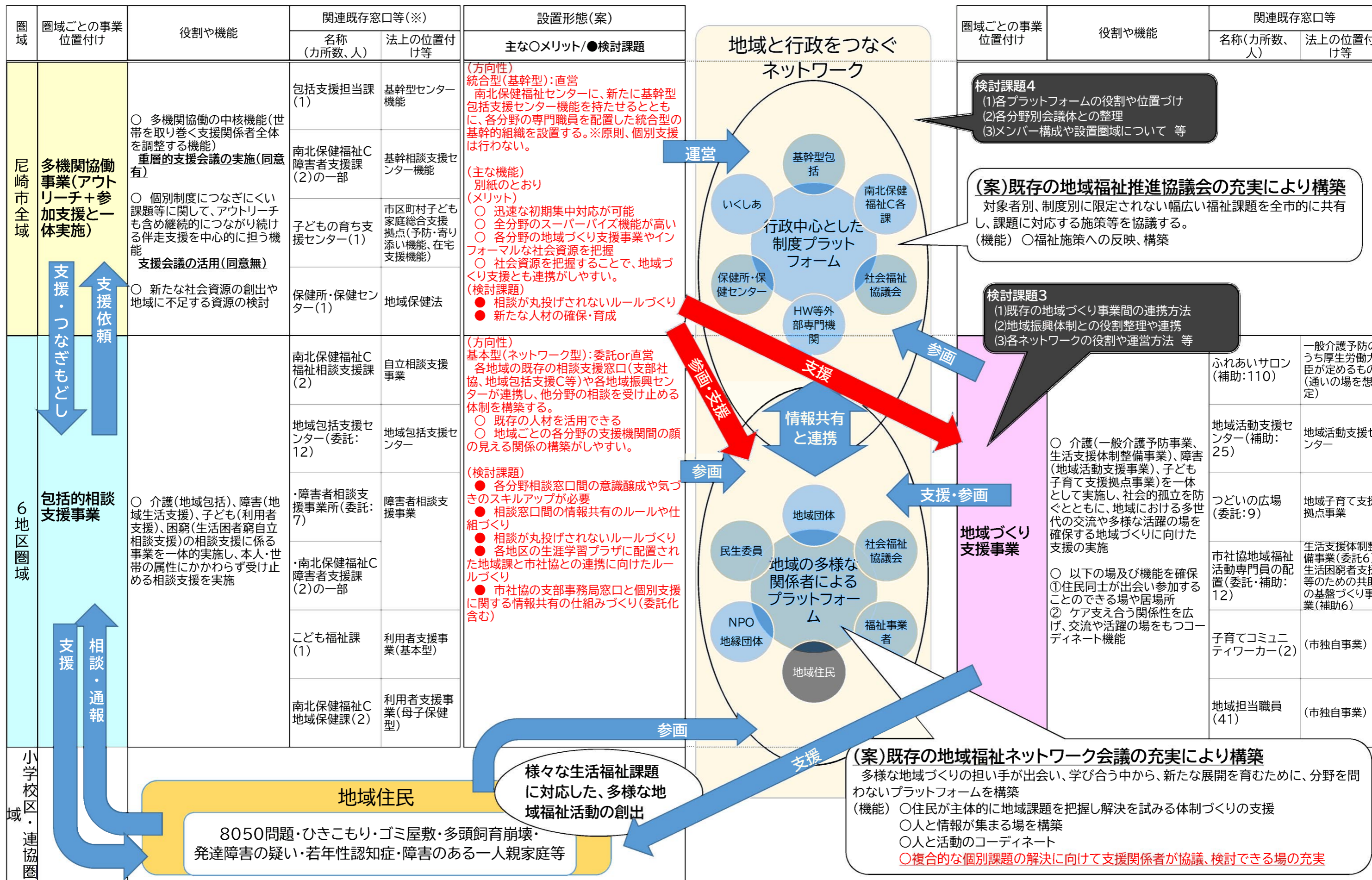
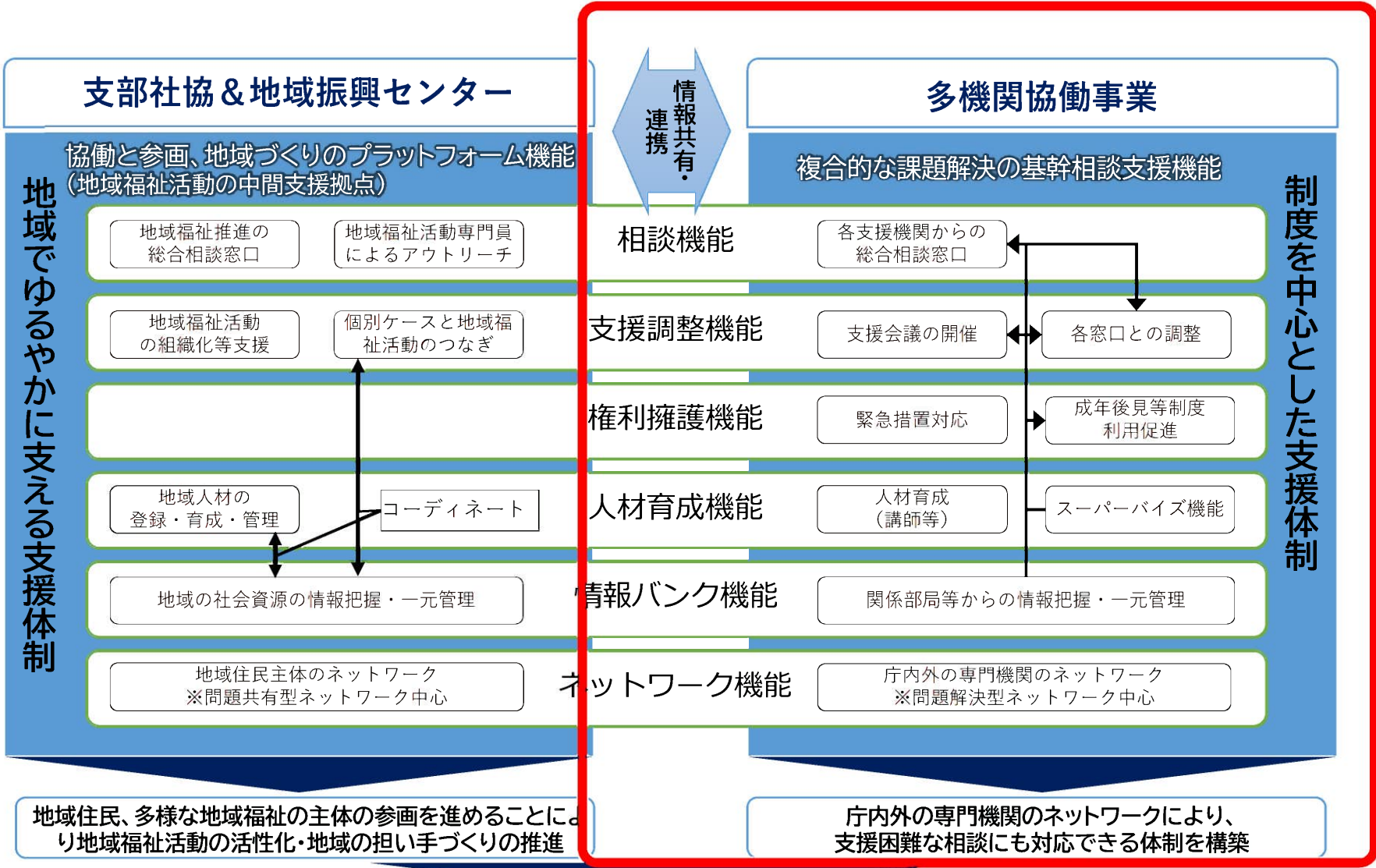


尼崎市における重層的支援体制整備事業の検討資料(20201109)



※多機関協働事業は、既存の相談支援機関とは異なる新たな事業として、原則、個別の支援を行わず、支援機関をバックアップする基幹的な事業として位置付けられている。そのため、関連既存窓口については、本市の基幹的機能を持つ窓口を記載。



市、社協の双方がそれぞれの適切な役割分担のもと有機的に連携することで、フォーマルサービスと地域福祉活動をはじめとしたインフォーマルサービスなどの様々なサービスが包括的に提供でき、あらゆる個別の生活・福祉課題に対して解決策を提示していくことが期待できる。